



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 黒崎播磨株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 5352 URL <http://www.krosaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浜本 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 石丸 誠 (TEL) 093(622)7224
 総務人事部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・☒無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・☒無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	23,745	41.6	1,692	—	1,564	—	964	—
22年3月期第1四半期	16,769	—	△425	—	△211	—	△194	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	11.43	—
22年3月期第1四半期	△2.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	82,857	32,457	37.9	371.84
22年3月期	86,280	33,269	37.3	381.50

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 31,397百万円 22年3月期 32,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0.00	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・☒無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	45,200	18.8	2,800	—	2,700	—	1,600	—	18.95
通 期	85,700	3.4	4,000	36.3	3,900	29.1	2,400	△39.5	28.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : ☒有・☐無

連結業績予想の修正については、本日（平成22年8月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・☒無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：☒有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：☒有・無

② ①以外の変更：☒有・☒無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	91,145,280株	22年3月期	91,145,280株
23年3月期1Q	6,707,880株	22年3月期	6,690,606株
23年3月期1Q	84,438,791株	22年3月期1Q	84,470,954株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいています。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることが予想されますのでご了解ください。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、輸出向けを中心とした鉄鋼需要の増加に伴い、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は大幅に回復し、前年同四半期連結累計期間に比べ47.0%増となりました。粗鋼生産量の回復に合わせて、耐火物需要も回復し、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ41.6%増収の237億45百万円となりました。

損益については、売上高の回復により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は16億92百万円（前年同四半期連結累計期間は4億25百万円の営業損失）、経常利益は15億64百万円（前年同四半期連結累計期間は2億11百万円の経常損失）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は9億64百万円（前年同四半期連結累計期間は1億94百万円の四半期純損失）となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は11円43銭（前年同四半期連結累計期間は2円31銭の1株当たり四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。

〔耐火物事業〕

耐火物需要の回復により、耐火物事業の売上高は171億79百万円、セグメント利益は13億46百万円となりました。

〔ファーンネス事業〕

鉄鋼業界の国内粗鋼生産量の増加に伴う整備作業や工事案件の増加があり、ファーンネス事業の売上高は46億56百万円となりましたが、要員増等によるコスト増があり、セグメント利益は2億7百万円となりました。

〔セラミックス事業〕

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境が大幅に改善していることから、セラミックス事業の売上高は14億48百万円、セグメント利益は45百万円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業の売上高は2億50百万円、セグメント利益は76百万円となりました。

〔その他〕

その他の事業セグメントの売上高は2億9百万円、セグメント利益は7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対し34億23百万円減少して、828億57百万円となりました。流動資産は同4億77百万円減少の418億11百万円、固定資産は同29億42百万円減少の410億4百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、仕掛品の減少によるものです。固定資産減少の主な要因は、当社

グループ保有株式の株価下落に伴う投資有価証券の減少によるものです。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に対し26億10百万円減少して、504億円となりました。流動負債は同11億59百万円減少の271億93百万円、固定負債は同14億51百万円減少の232億6百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少によるものです。固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債の減少によるものです。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に対し8億12百万円減少して、324億57百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、当社グループ保有株式の株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は37.9%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前期末の381円50銭から371円84銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表した第2四半期の連結業績予想を、本日(平成22年8月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しています。

セラミックス事業の主力ユーザーである半導体製造装置業界における市場環境の好調を受けての収益向上のほか、ファーンエス事業の工事案件の増加により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益について第2四半期の予想を修正しています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

2 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっています。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なもの

限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

5 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第1四半期連結会計期間末における工事原価総額が前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当第1四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっています。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、税金等調整前四半期純利益は25百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25百万円です。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,849	3,258
受取手形及び売掛金	22,166	20,932
商品及び製品	6,012	5,612
仕掛品	2,130	2,997
原材料及び貯蔵品	4,026	3,843
繰延税金資産	1,669	1,921
その他	1,956	3,724
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	41,811	42,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,425	34,081
減価償却累計額	△23,260	△23,197
建物及び構築物（純額）	12,165	10,883
機械装置及び運搬具	50,125	48,312
減価償却累計額	△41,363	△41,007
機械装置及び運搬具（純額）	8,761	7,305
工具、器具及び備品	3,605	3,547
減価償却累計額	△2,888	△2,811
工具、器具及び備品（純額）	716	736
土地	7,556	7,494
建設仮勘定	290	3,725
有形固定資産合計	29,490	30,145
無形固定資産		
のれん	58	74
その他	607	613
無形固定資産合計	666	687
投資その他の資産		
投資有価証券	8,033	10,188
長期貸付金	468	482
繰延税金資産	331	339
その他	2,123	2,212
貸倒引当金	△109	△108
投資その他の資産合計	10,846	13,114
固定資産合計	41,004	43,947
繰延資産		
社債発行費	41	43
繰延資産合計	41	43
資産合計	82,857	86,280
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,804	12,885
短期借入金	7,302	8,548

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
未払法人税等	142	275
繰延税金負債	18	14
賞与引当金	826	1,670
工事損失引当金	65	65
その他	5,033	4,892
流動負債合計	27,193	28,353
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5,500	5,500
退職給付引当金	500	525
役員退職慰労引当金	369	407
製品保証引当金	7	7
繰延税金負債	1,309	1,954
負ののれん	800	849
資産除去債務	25	—
その他	4,694	5,414
固定負債合計	23,206	24,658
負債合計	50,400	53,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	21,598	20,886
自己株式	△1,555	△1,547
株主資本合計	30,719	30,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,471	2,751
繰延ヘッジ損益	△40	3
為替換算調整勘定	△752	△551
評価・換算差額等合計	678	2,203
少数株主持分	1,059	1,049
純資産合計	32,457	33,269
負債純資産合計	82,857	86,280

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	16,769	23,745
売上原価	14,420	19,033
売上総利益	2,348	4,711
販売費及び一般管理費	2,774	3,019
営業利益又は営業損失(△)	△425	1,692
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	56	49
負ののれん償却額	49	49
助成金収入	138	—
持分法による投資利益	11	—
その他	97	40
営業外収益合計	354	144
営業外費用		
支払利息	72	94
債権譲渡損	37	—
為替差損	—	72
持分法による投資損失	—	25
その他	30	80
営業外費用合計	139	273
経常利益又は経常損失(△)	△211	1,564
特別利益		
固定資産売却益	137	220
製品保証引当金戻入額	40	—
その他	29	25
特別利益合計	206	246
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	24	8
アドバイザー手数料	18	—
環境対策費	26	—
退職特別加算金	—	139
その他	2	41
特別損失合計	71	191
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△75	1,619
法人税、住民税及び事業税	54	132
法人税等調整額	61	485
法人税等合計	116	617
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,001
少数株主利益	3	36
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△194	964

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△75	1,619
減価償却費	1,079	1,084
のれん償却額	14	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	0
受取利息及び受取配当金	△57	△55
支払利息	72	94
為替差損益(△は益)	1	△16
持分法による投資損益(△は益)	△11	25
有形固定資産売却損益(△は益)	△137	△219
売上債権の増減額(△は増加)	2,631	△870
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,152	358
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,089	760
長期前払費用償却額	1	2
負ののれん償却額	△49	△49
アドバイザリー手数料	18	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△936	△844
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34	△24
その他の引当金の増減額(△は減少)	27	△38
有形固定資産除却損	24	8
その他	136	9
小計	△236	1,860
利息及び配当金の受取額	58	54
利息の支払額	△69	△136
法人税等の支払額	△350	△380
特別退職金の支払額	—	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△597	1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,416	△683
有形固定資産の売却による収入	152	2,015
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△22	—
無形固定資産の取得による支出	△3	△14
アドバイザリー手数料の支払いによる支出	△17	—
その他	4	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,305	1,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20	—
社債の発行による収入	9,947	—
自己株式の取得による支出	△1	△7
配当金の支払額	△169	△253
短期借入金の増減額(△は減少)	△8,531	△1,277
預り敷金の返還による支出	△649	△649
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	574	△2,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	16

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,284	466
現金及び現金同等物の期首残高	4,342	3,258
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	124
現金及び現金同等物の期末残高	3,057	3,849

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。